

2004年3月期

第3四半期財務情報(連結)

2004年2月5日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 務台 昭男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年2月5日

親会社名 松下電器産業株式会社(コード番号:6752) 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2004年3月期第3四半期の連結業績(2003年10月1日~2003年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年同四半期比率 増減率	百万円	対前年同四半期比率 増減率	百万円	対前年同四半期比率 増減率
2004年3月期第3四半期	261,333	(1.8)	10,010	(43.4)	8,666	(50.9)
2003年3月期第3四半期	266,180	(0.3)	6,978	(-)	5,743	(-)
(参考)2003年3月期	967,640		22,298		17,297	

	当期(四半期)純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	対前年同四半期比率 増減率		
2004年3月期第3四半期	6,870	(43.1)	27.04	25.49
2003年3月期第3四半期	4,800	(-)	18.89	17.83
(参考)2003年3月期	6,335		24.93	23.54

(注)1.持分法投資損益 2004年3月期第3四半期 33百万円 2003年3月期第3四半期 119百万円

2.期中平均株式数(連結)2004年3月期第3四半期 254,064,013株 2003年3月期第3四半期 254,096,239株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期第3四半期	520,570	154,382	29.7	607.66
2003年3月期第3四半期	518,002	144,406	27.9	568.32
(参考)2003年3月期	479,749	146,409	30.5	576.22

(注)期末発行済株式数(連結)2004年3月期第3四半期 254,060,517株 2003年3月期第3四半期 254,092,751株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第3四半期	15,450	3,686	4,898	99,339
2003年3月期第3四半期	15,607	4,028	6,472	88,675
(参考)2003年3月期	35,778	12,486	7,337	83,411

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

## 2. 2004年3月期の連結業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

2003年4月25日の2003年3月期決算発表時の予想を変更してありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,000,000	20,000	11,000	43.30

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3~4ページを参照して下さい。

2004年3月期第3四半期連結決算について

1. 2004年3月期第3四半期概要

	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年10月1日 至 2002年12月31日	対前期比	当 期 自 2003年4月1日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年4月1日 至 2002年12月31日	対前期比
売 上 高	百万円 261,333	百万円 266,180	% 98	百万円 724,076	百万円 758,651	% 95
営 業 利 益	10,010	6,978	143	20,268	15,916	127
経 常 利 益	8,666	5,743	151	15,919	11,697	136
当 期 純 利 益	6,870	4,800	143	10,382	6,191	168
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	27.04円	18.89円	-	40.86円	24.36円	-

2. 部門別売上高

	第 3 四 半 期					9 ヶ 月 通 期					
	当 期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日		前 期 自 2002年10月1日 至 2002年12月31日		対前期比	当 期 自 2003年4月1日 至 2003年12月31日		前 期 自 2002年4月1日 至 2002年12月31日		対前期比	
民 生 用 機 器	百万円 185,689	% 71	百万円 188,169	% 71	% 99	百万円 492,535	% 68	百万円 529,326	% 70	% 93	
産 業 用 機 器	17,054	7	15,661	6	109	53,619	7	49,223	6	109	
電 子 デ バ イ ス	14,359	5	11,461	4	125	48,392	7	37,059	5	131	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	42,687	16	49,304	18	87	124,909	17	138,284	18	90	
そ の 他	1,544	1	1,582	1	98	4,619	1	4,757	1	97	
合 計	261,333	100	266,180	100	98	724,076	100	758,651	100	95	
内 訳	国 内	83,356	32	88,528	33	94	237,032	33	252,247	33	94
	海 外	177,977	68	177,651	67	100	487,043	67	506,404	67	96

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器 : ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、  
カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産 業 用 機 器 : 業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス : ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア : コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録  
メディア

そ の 他 : インテリア家具、生産設備他

## 1. 経営成績

### 【2003年度第3四半期の概況】

当第3四半期の日本経済は、企業業績の改善などによる株式市場の上昇があり、回復傾向となりました。一方、海外におきましても、米国は大型減税効果等により個人消費、設備投資などが回復し、堅調に推移いたしました。欧州は輸出の改善があり、好転の兆しが見えて来ました。また、アジアはSARSの終息後、しり上がりに回復致しました。

このような中、当社は、「引き続き、再生への意識改革の徹底と、経営改革の推進を行なう」・「5重点分野のOnly 1商品で、シェアアップとブランド価値向上を目指す」・「増収増益基調を確保し、資金造出・バランスシート改善を加速する」という基本方針のもと経営体質の強化、Only 1商品による高付加価値化を進めております。

当第3四半期の連結売上高は、国内においては、薄型TV・DVDレコーダーなどのデジタル商品のラインナップ強化による伸長はありましたが、VHSビデオデッキ、4:3TVなどのアナログ商品の落ち込みが影響し、前年同期比5.8%の減少となりました。海外は、欧州・アジアは好調に推移いたしました。米州の落ち込みが影響し、前年同期比0.2%の増加にとどまりました。その結果、全体の売上高は2,613億円余（前年同期2,661億円余、前年同期比1.8%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は薄型TV・DVDレコーダーの伸長はありましたものの、ビデオデッキ・デジタルビデオカメラが苦戦致しました。海外は、欧州・アジアは、ともに現地通貨ベースで前年を上回りました。また、米州はプロジェクションTV・デジタルビデオカメラの伸長により、現地通貨ベースでは、上半期は前年同期比82%と苦戦しておりましたが、前年同期比98%まで回復してきております。商品別にはデジタル化の流れが加速し、直視管TV・ビデオデッキ・VHS-Cビデオカメラは苦戦致しましたが、DVDプレーヤー・プロジェクションテレビ・デジタルビデオカメラ等が売上を伸長致しました。当部門の全体売上高は1,856億円余（前年同期1,881億円余、前年同期比1.3%減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品、およびプロカメラ等のプレゼンテーション商品が健闘致しました。海外は、D-ILA、PDPが健闘し前年を上回りました。当部門の全体売上高は170億円余（前年同期156億円余、前年同期比8.9%増）となりました。

電子デバイス部門は、高密度ビルドアップ多層基板は伸長し、モータも健闘致しましたが、光ピックアップが苦戦致しました。また偏向ヨークは急速な市場の変化もあり落ち込みました。当部門の全体売上高は143億円余（前年同期114億円余、前年同期比25.3%増、新規連結を除く前年同期比19.3%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽CDは業界の落ち込みの影響を受け苦戦致しましたが、DVDのヒット作品に恵まれました。当部門の全体売上高は426億円余（前年同期493億円余、前年同期比13.4%減）となりました。

その他部門の全体売上高は15億円余となり、前年同期（15億円余）に比べ2.4%減少致しました。

当第3四半期の損益につきましては、売価ダウン、デバイス事業の悪化などの減益要因はありましたものの、原価改善、為替の好転等に加えて、固定費の削減等もあり、全体の営業利益は、100億円余（前年同期69億円余）となり、30億円余、43%の増益となりました。経常利益は、86億円余（前年同期57億円余）となりました。当期純利益は、68億円余（前年同期48億円余）となりました。

## 【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外ともにデジタル商品の競争激化、為替の動向等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中で、当社は、第3四半期に投入いたしましたPDP・液晶テレビ・DVDレコーダーなどの商品の拡販を図り、2003年4月25日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し(通期)	売上高	10,000億円	(前期比	103%)
	経常利益	200億円	(前期比	116%)
	当期純利益	110億円	(前期比	174%)

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

## 2. 財政状態

### 【2003年度第3四半期の概況】

当第3四半期末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の増加等によりまして、2003年9月期末に比べ153億円余増加し、当第3四半期末は993億円余となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は154億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少によるキャッシュ・インであり、売上債権の増加に伴うキャッシュ・アウトを吸収しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億円余となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものでありますが、有形固定資産の売却に伴うキャッシュ・インにより一部相殺されています。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

年末商戦に伴う財務活動（短期借入金）の結果調達した資金は48億円余となりました。

以上の結果、Net資金ベース（手許流動資金 - 有利子負債）では395億円余となり、前年同期比274億円余の改善となりました。

3 - 1 .(比較) 連結損益計算書

科目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2003年10月 1 日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年10月 1 日 至 2002年12月31日	増 減	当 期 自 2003年4月 1 日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年4月 1 日 至 2002年12月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	261,333	266,180	4,846	724,076	758,651	34,575
売 上 原 価	179,882	184,130	4,248	502,405	526,631	24,225
売 上 総 利 益	81,451	82,049	597	221,671	232,020	10,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,441	75,071	3,629	201,402	216,104	14,701
営 業 利 益	10,010	6,978	3,031	20,268	15,916	4,352
営 業 外 収 益	581	838	256	2,142	2,474	331
営 業 外 費 用	1,924	2,073	148	6,491	6,693	201
経 常 利 益	8,666	5,743	2,923	15,919	11,697	4,222
特 別 利 益	120	847	968	525	7,881	7,355
特 別 損 失	294	787	493	1,790	10,287	8,496
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,251	5,803	2,448	14,654	9,291	5,363
法 人 税 等	1,201	1,150	51	3,997	3,074	923
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	179	147	327	274	26	248
当 期 純 利 益	6,870	4,800	2,069	10,382	6,191	4,191

3 - 2 .(比較) 連結貸借対照表

科 目	2003年度第3四半期末 (2003年12月31日)	2003年9月中間期末 (2003年9月30日)	対 中 間 期 末 増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	401,208	381,265	19,942
現金及び預金	101,344	85,956	15,388
受取手形及び売掛金	135,677	122,486	13,191
たな卸資産	121,392	126,716	5,324
その他	42,793	46,106	3,312
固定資産	119,362	121,796	2,433
有形固定資産	90,921	96,421	5,500
投資有価証券	12,260	10,941	1,319
その他	16,180	14,432	1,747
資産合計	520,570	503,061	17,508
(負債の部)			
流動負債	243,529	233,279	10,250
支払手形及び買掛金	95,672	89,445	6,227
短期借入金	43,199	38,483	4,715
その他	104,658	105,350	692
固定負債	118,495	116,783	1,711
社債及び長期借入金	97,712	97,956	244
その他	20,783	18,827	1,955
負債合計	362,025	350,063	11,962
少数株主持分	4,162	4,256	94
(資本の部)			
資本金	34,115	34,115	-
資本剰余金	67,216	67,216	-
利益剰余金	74,395	67,525	6,870
その他有価証券評価差額金	3,229	2,434	795
為替換算調整勘定	24,443	22,423	2,019
自己株式	131	125	5
資本合計	154,382	148,742	5,640
負債、少数株主持分及び資本合計	520,570	503,061	17,508

### 3 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年10月1日 至 2002年12月31日	増 減	当 期 自 2003年4月1日 至 2003年12月31日	前 期 自 2002年4月1日 至 2002年12月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益	8,251	5,803	2,448	14,654	9,291	5,363
2. 減価償却費	5,618	6,090	471	15,743	17,525	1,781
3. 売上債権の増加額	6,120	1,618	4,501	16,638	8,157	8,481
4. たな卸資産の増減額	4,531	10,289	5,757	13,514	8,356	21,871
5. 仕入債務の増減額	477	8,456	8,934	16,924	3,326	13,597
6. その他	2,691	3,501	809	7,494	13,979	21,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,450	15,607	156	24,664	16,362	8,301
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出	4,961	4,369	591	15,020	12,904	2,116
2. その他	1,274	340	933	8,782	7,127	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,686	4,028	342	6,238	5,777	461
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金及びコミーシャルペーパーの純増減額	4,890	1,253	6,144	12,655	7,221	5,434
2. 長期借入金の純増減額	14	246	259	7,653	28,682	36,336
3. 社債の償還による支出	-	5,011	5,011	6,298	25,010	18,711
4. その他	5	38	44	162	198	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,898	6,472	11,371	1,460	10,694	12,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274	44	1,319	1,924	1,875	49
現金及び現金同等物の増加額	15,388	5,151	10,236	15,040	19,404	4,363
現金及び現金同等物の期首残高	83,951	83,524	427	83,411	69,270	14,140
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	-	-	887	-	887
現金及び現金同等物の期末残高	99,339	88,675	10,664	99,339	88,675	10,664
+						
フリー・キャッシュ・フロー	11,764	11,578	185	18,425	10,585	7,840



## 4. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

2003年度 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メデ ィア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	185,689	17,054	14,359	42,687	1,544	261,333	-	261,333
(2) セグメント間の内部売上高	745	982	670	2,250	808	5,457	(5,457)	-
計	186,434	18,036	15,029	44,937	2,352	266,791	(5,457)	261,333
・ 営 業 費 用	177,404	19,011	16,201	43,212	2,036	257,867	(6,543)	251,323
営業利益又は営業損失( )	9,029	975	1,171	1,725	316	8,924	1,086	10,010

2002年度 第3四半期 自 2002年10月1日 至 2002年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メデ ィア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	15,661	11,461	49,304	1,582	266,180	-	266,180
(2) セグメント間の内部売上高	1,497	835	526	1,915	861	5,635	(5,635)	-
計	189,667	16,497	11,987	51,220	2,443	271,816	(5,635)	266,180
・ 営 業 費 用	181,384	18,443	12,386	50,517	2,108	264,840	(5,638)	259,201
営業利益又は営業損失( )	8,283	1,946	399	703	334	6,975	3	6,978

2003年度 9ヶ月通期 自 2003年4月1日 至 2003年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メデ ィア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	492,535	53,619	48,392	124,909	4,619	724,076	-	724,076
(2) セグメント間の内部売上高	2,474	2,971	2,074	6,490	2,421	16,433	(16,433)	-
計	495,010	56,590	50,466	131,400	7,041	740,509	(16,433)	724,076
・ 営 業 費 用	475,358	58,764	52,863	127,270	6,331	720,588	(16,780)	703,807
営業利益又は営業損失( )	19,651	2,174	2,396	4,130	710	19,921	347	20,268

2002年度 9ヶ月通期 自 2002年4月1日 至 2002年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メデ ィア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	529,326	49,223	37,059	138,284	4,757	758,651	-	758,651
(2) セグメント間の内部売上高	2,172	3,000	1,415	5,743	2,607	14,939	(14,939)	-
計	531,498	52,224	38,475	144,027	7,365	773,591	(14,939)	758,651
・ 営 業 費 用	512,274	56,533	38,862	142,689	6,603	756,963	(14,228)	742,735
営業利益又は営業損失( )	19,223	4,308	387	1,338	761	16,627	(711)	15,916

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

## (2) 海外売上高

2003年度 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 65,413	百万円 75,392	百万円 35,847	百万円 1,323	百万円 177,977
. 連 結 売 上 高					261,333
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.0	% 28.9	% 13.7	% 0.5	% 68.1

2002年度 第3四半期 自 2002年10月1日 至 2002年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 73,044	百万円 69,451	百万円 33,419	百万円 1,735	百万円 177,651
. 連 結 売 上 高					266,180
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 27.4	% 26.1	% 12.6	% 0.6	% 66.7

2003年度 9ヶ月通期 自 2003年4月1日 至 2003年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 181,164	百万円 194,427	百万円 106,658	百万円 4,793	百万円 487,043
. 連 結 売 上 高					724,076
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.0	% 26.9	% 14.7	% 0.7	% 67.3

2002年度 9ヶ月通期 自 2002年4月1日 至 2002年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 217,919	百万円 179,042	百万円 103,098	百万円 6,344	百万円 506,404
. 連 結 売 上 高					758,651
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 28.7	% 23.6	% 13.6	% 0.9	% 66.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等  
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等  
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等  
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。